

フックレビュー

Philip McMichael “The Power of Food”,
Agriculture and Human Values,
 Vol.17, 2000.

千 葉 典

*Development and Social Change*の著者であり、北米における農村社会学の分野でグローバル化の議論の第一人者と目されるフィリップ・マクマイケルによる本論文は、現下の食料問題が置かれた全体状況に簡明な整理を与えると同時に、さまざまな形で表出している食料・農業のグローバル化への対抗運動が克服しなければならない課題を提示し、すぐれて論理的かつ実践的な議論を展開している。彼の議論の要旨は、以下の通りである。

新たな世紀を迎え、従来型の「発展」は危機に陥っており、食料・農業の分野では①工業化モデルの適用による地域のエコロジーや文化と食料との断絶、②発展の実現性・信頼性に対するコンセンサスの崩壊、という形で上記の危機が表出している。これに対して、国家規模の内生的発展の限界を確定し、国民国家の内部で保証されてきた市民権や社会的利益などの価値を排除した地球規模の外生的過程として発展を再構成しようとしているのが、多国籍企業を中心的主体とするグローバル企業レジームである。その意味でグローバル化という現象は発展プロジェクトの高次元における再版だが、ITやバイオテク部門を主導として地球規模で管理され、公的福祉機能よりも市場原理が圧倒的に重視される点に、新たな特徴を見出すことができる。こうした体制下では食品産業の集中と寡占化が進行し、家族農業支持計画等の政策はその桎梏となり、南側諸国の農業は高付加価値農産物の輸出基地として再構成される。一方、消費者に高級食材を供給し世界的規模で食料入手を可能にすることで、企業レジームの正統性が確保される。資本の集中はバイオテク分野でも急速に進行し、企業による食料支配の可能性が広がっている。

WTOは、食料の自給や安全性の追求を資本蓄積と市場原理に対する制約と捉え、貿易自由化の推進や国際基準の設定などの手法により、企業レ

ジームの制度化を推進している。国際舞台で展開されるおもな主張は①バイオテクによる食料供給の潜在力、②持続的農業の展開、③効率的農業の追求、④食料ビジネスからの政府の排除、⑤競争機会の均等であるが、おのおのが同時に持つ負の側面も十分考慮されているとは言い難い。

グローバル企業レジームの主導により、環境上の制約と社会的不平等とを放置して一層の発展を目指す動きは、文化的多様性、市民の権利、生物多様性等を否定し、社会的・生態的破壊をもたらす危機と背中合わせの関係にある。こうした新たな危機への対抗運動として生じてきたのが、消費者運動、農業労働者運動、農民運動、共同体支援農業（CSA）、有機農業運動等の活動である。21世紀のグローバル化は高度に選別的かつ排他的で、経済活動は北米・北側に属する欧州諸国・東アジアに集中し、世界人口の相当部分が以前の搾取対象から経済活動に無関係な存在へと転落する。地球規模の市場での特化を前提とし、地理的に拘束されない多国籍企業の活動、及び比較優位の継続的再構成により、多くの地域や共同体や生産者はマージナルな存在に置かれる。しかしこのことは同時に、グローバル化の枠外に置かれた主体間に新たな共同の文化を構築する可能性を示唆するものである。グローバル化に対抗する様々な上記の運動は、新たな発展モデルの危機の発現であり、食料の徹底した商品化や農村文化のマージナル化を逆転させようとしている点に統一性を見出すことができる。だが、これらの対抗運動は、政策形成機関への関与や、国家から企業組織への主導権の移行という問題を避けて通ることはできない。

世界人口の大部分にとって、食料は単なる消費財ではなく、生き方そのものであり、物質的にも象徴的にも大きなパワーを持つ。企業の論理は文化縮小的・非持続的であり、食料はそれを測る最適なリトマス試験紙なのである。

「食料のパワー」という刺激的な表題がつけられたこの論説は、マクマイケルが「農業・食料および人間の価値学会」1999年大会で行った基調演説に基づいている。1987年に設立された同学会は、農業・食料に関する分野横断的な研究者の連携を目指しており、掲載誌の*Agriculture and Human Values*は同学会の機関誌（年4回刊行）である。